

# 財政事情公表

川越市  
平成30年12月

川越市告示第817号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成29年度決算及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成30年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 29 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 29 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 29 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 平成 30 年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

## ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成29年度決算及び平成30年度上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

## ■平成29年度決算の概要

川越市の平成29年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,835億2,623万5,370円、歳出が1,764億8,266万3,513円となり、差引き70億4,357万1,857円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,147億8,923万1,158円で前年度対比2.4%の増、歳出が1,097億6,750万8,703円で前年度対比1.2%の増となりました。差し引きは50億2,172万2,455円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が687億3,700万4,212円で前年度とほぼ同程度となりました。歳出は667億1,515万4,810円で前年度対比1.4%の増となりました。

## 平成29年度会計別決算額

(△印 減)

区分 会計別	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	114,789,231,158	2.4	109,767,508,703	1.2	112,125,616,855	108,510,901,967
特 別 会 計	68,737,004,212	0.0	66,715,154,810	1.4	68,715,829,946	65,811,527,292
国民健康保険事業	42,589,530,881	△ 3.2	41,467,440,829	△ 1.5	44,002,718,639	42,100,058,818
後期高齢者医療事業	3,911,228,729	7.0	3,877,636,230	6.9	3,655,030,760	3,625,866,126
歯科診療事業	100,490,164	14.0	75,744,550	6.9	88,152,678	70,846,943
介護保険事業	21,702,569,378	5.7	20,983,669,939	6.7	20,538,878,537	19,666,757,989
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,912,841	15.9	81,355,764	△ 6.4	117,237,525	86,882,741
川越駅東口公共地下駐車場事業	141,005,062	△ 8.6	102,916,531	△ 23.2	154,194,863	133,993,488
農業集落排水事業	156,267,157	△ 2.1	126,390,967	△ 0.6	159,616,944	127,121,187
合 計	183,526,235,370	1.5	176,482,663,513	1.2	180,841,446,801	174,322,429,259

### 用語解説

<b>一般会計</b>	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
<b>特別会計</b>	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
<b>企業会計</b>	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

# 一般会計歳入（款別）

（△印 減）

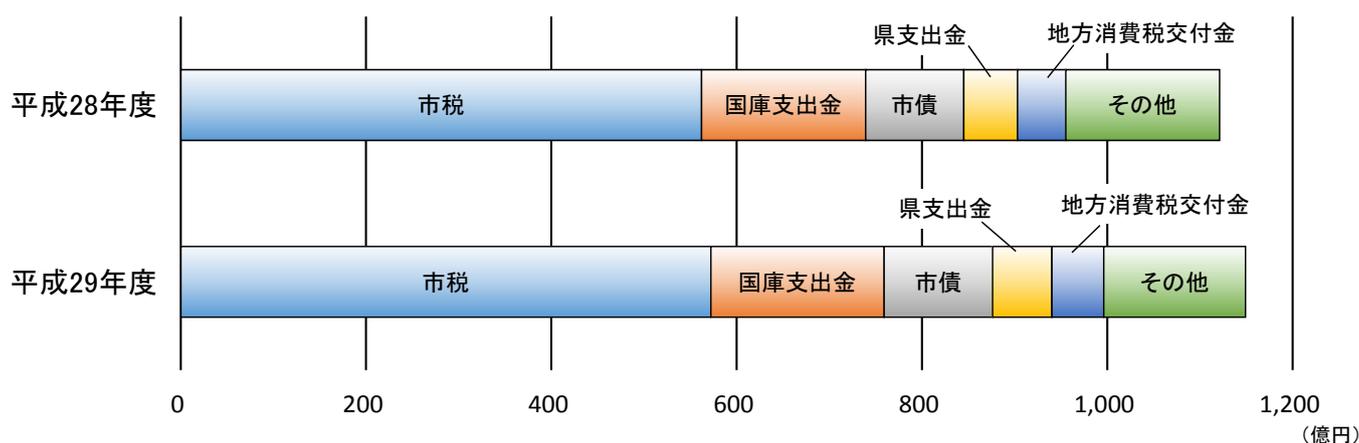
区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	57,167,181	49.8	1.7	162,214	56,225,902	50.1
地 方 譲 与 税	719,822	0.6	△ 0.3	2,043	721,727	0.6
利 子 割 交 付 金	73,454	0.1	61.0	208	45,626	0.0
配 当 割 交 付 金	252,254	0.2	32.7	716	190,068	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,496	0.2	137.7	782	115,884	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,995	0.1	8.0	162	52,766	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,556,051	4.8	7.1	15,766	5,187,966	4.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	298,950	0.3	31.2	848	227,790	0.2
地 方 特 例 交 付 金	320,560	0.3	4.8	910	306,023	0.3
地 方 交 付 税	1,446,814	1.3	△ 12.0	4,105	1,644,970	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,077	0.0	0.6	139	48,785	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,040,477	0.9	10.3	2,952	943,147	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,170,056	1.9	0.7	6,158	2,155,456	1.9
国 庫 支 出 金	18,684,611	16.3	5.5	53,018	17,705,676	15.8
県 支 出 金	6,365,790	5.6	10.5	18,063	5,760,070	5.1
財 産 収 入	321,502	0.3	33.3	912	241,098	0.2
寄 附 金	26,423	0.0	△ 49.1	75	51,867	0.1
繰 入 金	946,245	0.8	121.5	2,685	427,175	0.4
繰 越 金	3,614,715	3.1	△ 35.2	10,257	5,582,561	5.0
諸 収 入	3,707,058	3.2	△ 4.3	10,519	3,872,159	3.5
市 債	11,695,700	10.2	10.1	33,187	10,618,900	9.5
歳 入 合 計	114,789,231	100.0	2.4	325,719	112,125,616	100.0

市税は市民税の増等により、1.7%の増加となりました。

国庫支出金は社会資本整備総合交付金（道路整備分）の増等により、5.5%の増加となりました。

市債は学校給食センター施設整備事業債の増等により、10.1%の増加となりました。

※平成29年度の市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出



## 用語解説

<b>市税</b>	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税
<b>国庫支出金</b>	一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
<b>市債</b>	国や金融機関等からの借入金
<b>県支出金</b>	一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
<b>地方消費税交付金</b>	地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
<b>グラフ中のその他</b>	諸収入、繰越金、使用料及び手数料、地方交付税、分担金及び負担金、繰入金、地方譲与税等

# 一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

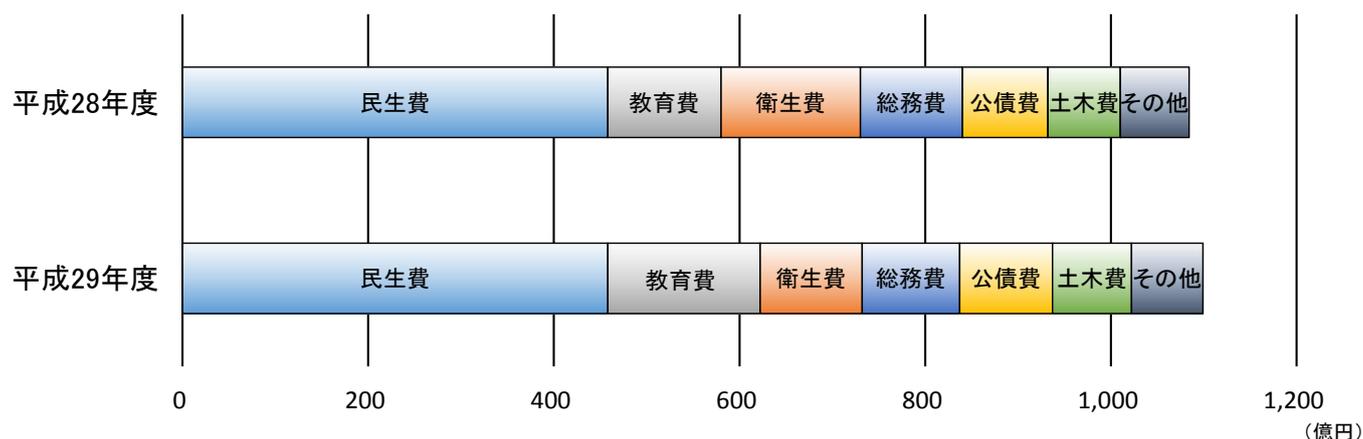
区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	651,988	0.6	1.7	1,850	641,324	0.6
総務費	10,464,471	9.5	△ 5.2	29,693	11,033,712	10.2
民生費	45,781,589	41.7	△ 0.0	129,907	45,802,689	42.2
衛生費	10,989,155	10.0	△ 26.7	31,182	14,994,244	13.8
労働費	230,707	0.2	26.1	655	182,981	0.2
農林水産業費	524,029	0.5	△ 2.8	1,487	539,047	0.5
商工費	1,435,398	1.3	△ 11.9	4,073	1,630,053	1.5
土木費	8,459,946	7.7	8.2	24,006	7,820,806	7.2
消防費	4,795,779	4.4	9.5	13,608	4,377,806	4.0
教育費	16,383,958	14.9	33.9	46,490	12,232,222	11.3
災害復旧費	58,100	0.1	皆増	165	0	0.0
公債費	9,960,472	9.1	8.0	28,263	9,222,758	8.5
諸支出金	31,916	0.0	△ 4.0	91	33,259	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	109,767,508	100.0	1.2	311,470	108,510,901	100.0

衛生費は  
新斎場建設の減等  
により、26.7%の減  
少となりました。

土木費は  
新河岸駅周辺地区  
整備の増等により、  
8.2%の増加となり  
ました。

教育費は  
学校給食センター  
施設整備の増等に  
より、33.9%の増加  
となりました。

※平成29年度の市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出



## 用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金

# 一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

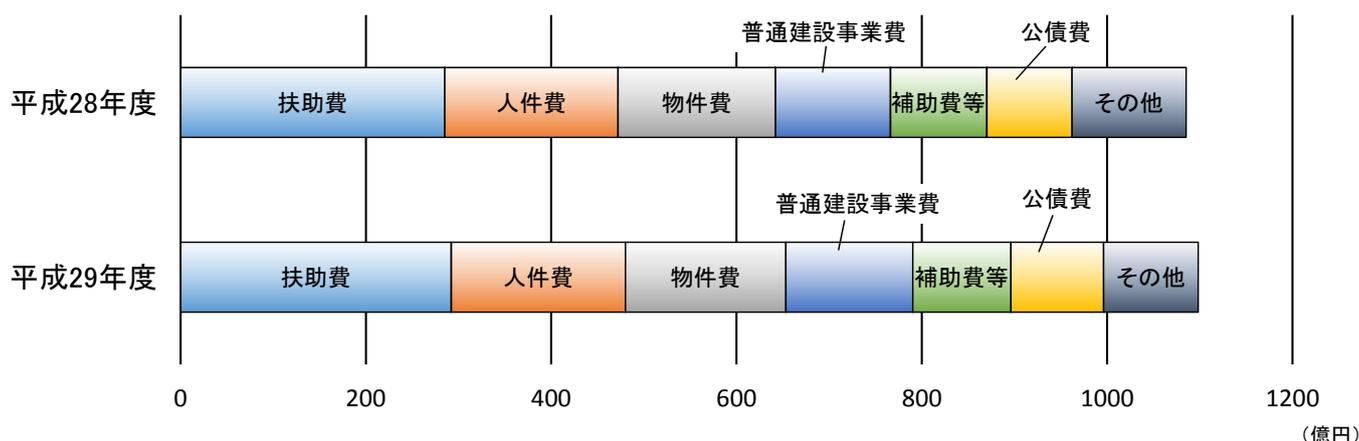
区分 性質別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	18,815,349	17.2	0.6	53,389	18,698,451	17.2
物件費	17,274,266	15.7	1.9	49,016	16,956,587	15.6
維持補修費	1,198,827	1.1	△ 10.3	3,402	1,337,103	1.2
補助費等	10,576,613	9.6	1.5	30,012	10,419,535	9.6
扶助費	29,229,672	26.6	2.4	82,940	28,542,521	26.4
普通建設事業費	13,730,475	12.5	10.9	38,962	12,377,588	11.4
災害復旧事業費	133,224	0.1	皆増	378	0	0.0
公債費	9,960,457	9.1	8.0	28,263	9,222,745	8.5
積立金	379,572	0.4	△ 33.3	1,076	569,241	0.5
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
貸付金	749,087	0.7	△ 12.9	2,126	859,990	0.8
繰出金	7,719,966	7.0	△ 19.0	21,906	9,527,140	8.8
歳出合計	109,767,508	100.0	1.2	311,470	108,510,901	100.0

物件費は  
仮称新学校給食  
センター整備運営  
の増等により、  
1.9%の増加となり  
ました。

扶助費は  
介護給付・訓練等  
給付の増等によ  
り、2.4%の増加と  
なりました。

普通建設事業費  
は  
学校給食センター  
施設整備の増等  
により、10.9%の  
増加となりました。

※平成29年度の市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出



## 用語解説

<b>扶助費</b>	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
<b>人件費</b>	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
<b>物件費</b>	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
<b>普通建設事業費</b>	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
<b>補助費等</b>	公益性に着目し、奨励または財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
<b>公債費</b>	借入金の元金、利子の返済のための経費
<b>グラフ中のその他</b>	繰出金、維持補修費、貸付金、積立金、災害復旧事業費

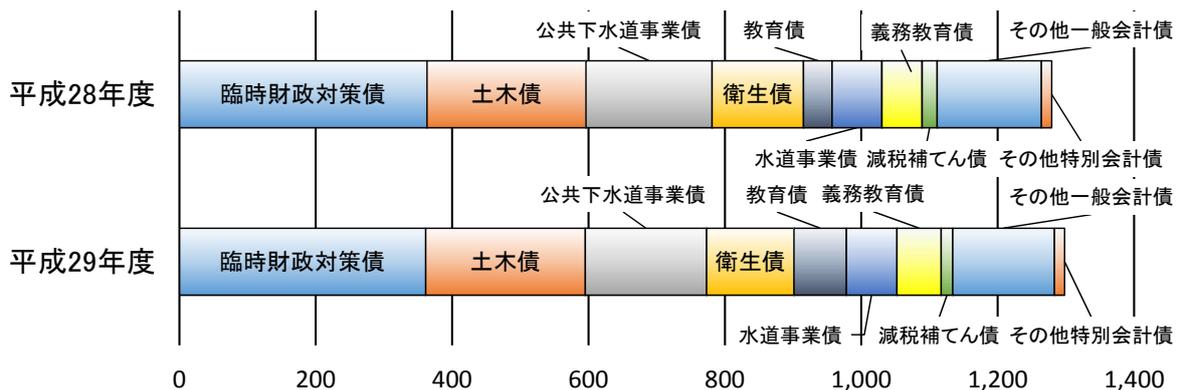
# 市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	平成29年度末			平成28年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	9,966,248	△ 8.2	28,280	10,859,287	30,862
		民生債	1,939,110	65.8	5,502	1,169,694	3,324
		保育所債	772,211	△ 0.4	2,191	775,644	2,204
		衛生債	12,792,105	△ 4.7	36,298	13,425,943	38,157
		労働債	47,300	皆増	134	0	0
		農林水産業債	173,295	△ 8.3	492	189,004	537
		商工債	643,080	△ 14.3	1,825	750,247	2,132
		土木債	23,427,243	0.6	66,476	23,286,531	66,181
		公営住宅債	235,504	△ 16.9	668	283,446	806
		消防債	110,500	828.6	314	11,900	34
		教育債	7,690,454	80.5	21,822	4,260,644	12,109
		義務教育債	6,548,794	11.3	18,582	5,882,749	16,719
		災害復旧債	29,700	皆増	84	0	0
	合計	64,375,544	5.7	182,668	60,895,089	173,065	
	その他	減収補てん債	988,668	△ 13.7	2,805	1,144,970	3,254
減税補てん債		1,716,406	△ 20.6	4,870	2,161,965	6,144	
税収補てん債		0	皆減	0	105,210	299	
臨時財政対策債		36,089,897	△ 0.6	102,407	36,305,548	103,181	
合計	38,794,971	△ 2.3	110,082	39,717,693	112,878		
一般会計債合計		103,170,515	2.5	292,750	100,612,782	285,943	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417	4.5	1,327	447,417	1,271	
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	15,874	△ 6.6	45	17,000	48	
	農業集落排水事業債	1,035,125	△ 4.5	2,937	1,083,724	3,080	
	水道事業債	7,350,459	0.7	20,857	7,300,721	20,749	
	公共下水道事業債	17,807,748	△ 3.6	50,530	18,480,453	52,522	
特別会計債合計		26,676,623	△ 2.4	75,696	27,329,315	77,670	
総合計		129,847,138	1.5	368,446	127,942,097	363,613	

※平成29年度の市民一人当たり市債現在高は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

※平成28年度の市民一人当たり市債現在高は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出



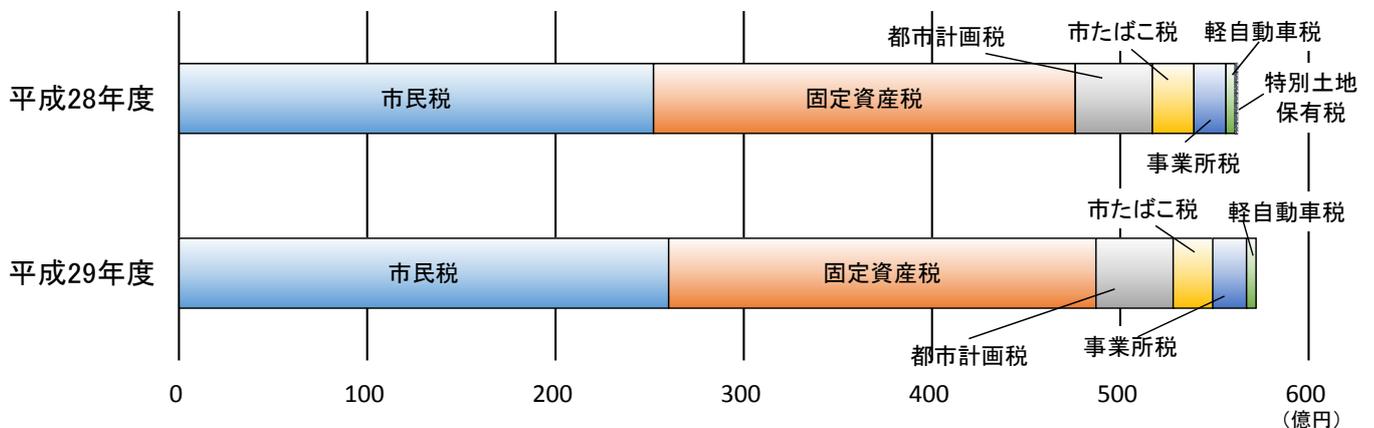
(億円)

# 市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	平成29年度							平成28年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	25,539,021	27,241,359	25,964,510	45.4	2.9	73,675	95.3	25,238,619	71,729
個人	21,176,503	22,378,121	21,149,949	37.0	1.9	60,014	94.5	20,747,339	58,964
法人	4,362,518	4,863,238	4,814,561	8.4	7.2	13,661	99.0	4,491,280	12,765
固定資産税	22,524,265	23,476,409	22,732,748	39.8	1.5	64,505	96.8	22,396,087	63,650
軽自動車税	541,133	570,134	536,846	0.9	5.7	1,523	94.2	508,123	1,444
市たばこ税	2,139,227	2,063,247	2,063,247	3.6	△ 5.0	5,855	100.0	2,172,441	6,174
特別土地保有税	0	0	0	0.0	皆減	0	0.0	143,489	408
事業所税	1,636,877	1,753,626	1,754,071	3.1	4.2	4,977	100.0	1,683,760	4,785
都市計画税	4,102,329	4,271,240	4,115,759	7.2	0.8	11,679	96.4	4,083,383	11,605
計	56,482,852	59,376,015	57,167,181	100.0	1.7	162,214	96.3	56,225,902	159,795

※平成29年度の市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出  
 ※平成28年度の市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出



## 用語解説

- 市民税** 個人・法人の所得に対して課される税金
- 固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金
- 都市計画税** 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
- 市たばこ税** たばこに対して課される税金
- 事業所税** 一定規模以上の事業所に対して課される税金
- 軽自動車税** 軽自動車等の所有に対して課される税金

# 歯科診療事業特別会計決算額

## ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	36,461	36.3	11.6	103	32,684	37.1
使用料及び手数料	185	0.2	32.1	1	140	0.2
繰入金	46,121	45.9	216.9	131	14,556	16.5
繰越金	17,306	17.2	△ 57.2	49	40,406	45.8
諸収入	417	0.4	13.9	1	366	0.4
計	100,490	100.0	14.0	285	88,152	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

## ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	66,639	88.0	8.8	189	61,241	86.4
医業費	9,105	12.0	△ 5.2	26	9,605	13.6
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	75,744	100.0	6.9	215	70,846	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

## ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	10,295	7.6	143.3	29	4,232	3.6
繰越金	30,354	22.3	△ 28.8	86	42,622	36.4
諸収入	75,263	55.4	20.6	214	62,383	53.2
市債	20,000	14.7	150.0	57	8,000	6.8
計	135,912	100.0	15.9	386	117,237	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

## ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	81,355	100.0	△ 6.4	231	86,882	100.0
計	81,355	100.0	△ 6.4	231	86,882	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

## 用語解説

### 普通会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

### 歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

## ■ 公営事業の経理の概況

### 1. 国民健康保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成29年度			平成28年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		7,475,518	17.6	△ 5.8	21,212	7,935,354	18.0
国庫支出金		8,412,468	19.8	△ 5.4	23,871	8,891,493	20.2
療養給付費等交付金		361,765	0.8	△ 50.2	1,027	726,515	1.6
前期高齢者交付金		11,462,739	26.9	12.9	32,526	10,150,121	23.1
県支出金		2,013,442	4.7	△ 3.2	5,713	2,080,101	4.7
共同事業交付金		8,947,969	21.0	△ 5.7	25,390	9,493,331	21.6
財産収入		64	0.0	△ 25.6	0	86	0.0
繰入金		1,762,349	4.1	△ 54.8	5,001	3,901,210	8.9
繰越金		1,902,660	4.5	206.4	5,399	621,027	1.4
諸収入		250,556	0.6	23.1	711	203,480	0.5
計		42,589,530	100.0	△ 3.2	120,850	44,002,718	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

#### 国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	52,480	53,799	△ 1,319	△ 2.5
被保険者数 (人)	82,939	86,870	△ 3,931	△ 4.5

#### 国民健康保険課税状況(平成29年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	59,629	7,298,544	6,620,894	90.7
退職被保険者等	510	81,790	79,920	97.7
計	60,139	7,380,334	6,700,814	90.8

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	401,424	1.0	6.1	1,139	378,271	0.9
保険給付費	24,573,353	59.3	△ 1.2	69,728	24,864,264	59.1
後期高齢者支援金等	4,833,336	11.7	△ 2.5	13,715	4,959,479	11.8
前期高齢者納付金等	17,584	0.0	383.9	50	3,634	0.0
老人保健拠出金	82	0.0	△ 36.4	0	129	0.0
介護納付金	1,754,018	4.2	△ 2.7	4,977	1,802,662	4.3
共同事業拠出金	9,144,524	22.0	△ 4.0	25,948	9,524,625	22.6
保健事業費	437,014	1.1	△ 1.5	1,240	443,535	1.0
基金積立金	64	0.0	△ 25.6	0	86	0.0
公債費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
諸支出金	306,041	0.7	148.1	868	123,373	0.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	41,467,440	100.0	△ 1.5	117,665	42,100,058	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

保険給付の状況(平成29年度分)

区分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件数 (件)	1,362,079	45,291	72,857	0
金額 (千円)	21,061,868	360,349	2,949,957	0
1件当たり額 (円)	15,463	7,956	40,490	0

用語解説

公営事業会計

国民健康保険事業特別会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成29年度末現在5会計健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成29年度			平成28年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		3,237,116	82.8	7.2	9,185	3,018,539	82.6
繰 入 金		639,995	16.4	7.6	1,816	594,766	16.3
繰 越 金		29,164	0.7	△ 19.9	83	36,395	1.0
諸 収 入		4,953	0.1	△ 7.1	14	5,330	0.1
計		3,911,228	100.0	7.0	11,098	3,655,030	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### 後期高齢者医療保険料収入状況(平成29年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	33,582	1,922,718	1,925,966	100.2
普 通 徴 収 分	14,172	1,311,544	1,295,652	98.8
計	47,754	3,234,262	3,221,618	99.6

※収入額には、還付未済額(特別徴収分3,249千円、普通徴収分495千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

### ● 歳出

款 別	区 分	平成29年度			平成28年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		112,736	2.9	6.0	320	106,338	2.9
広 域 連 合 納 付 金		3,760,819	97.0	7.0	10,671	3,515,865	97.0
諸 支 出 金		4,081	0.1	11.4	12	3,663	0.1
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		3,877,636	100.0	6.9	11,003	3,625,866	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### 用語解説

#### 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計

### 3. 介護保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成29年度			平成28年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,464,672	25.2	2.3	15,506	5,343,744	26.0
国 庫 支 出 金		4,166,041	19.2	9.3	11,821	3,811,250	18.6
支 払 基 金 交 付 金		5,456,487	25.1	5.5	15,483	5,174,021	25.2
県 支 出 金		2,929,498	13.5	5.5	8,312	2,777,035	13.5
財 産 収 入		316	0.0	17.9	1	268	0.0
繰 入 金		2,811,804	13.0	7.6	7,979	2,612,270	12.7
繰 越 金		872,120	4.0	7.3	2,475	813,111	4.0
諸 収 入		1,631	0.0	△ 77.3	5	7,179	0.0
計		21,702,569	100.0	5.7	61,582	20,538,878	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

#### 介護保険第1号被保険者数

平成29年度末(人)	平成28年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
91,985	90,403	1,582	1.7

#### 介護保険料収入状況(平成29年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	80,278	4,936,626	4,941,745	100.1
普 通 徴 収 分	14,337	546,030	487,710	89.3
計	94,615	5,482,656	5,429,455	99.0

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 5,119千円、普通徴収分 427千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	230,496	1.1	4.8	654	219,997	1.1
保険給付費	18,980,194	90.4	5.4	53,857	18,015,675	91.6
地域支援事業費	962,139	4.6	40.2	2,730	686,374	3.5
基金積立金	643,553	3.1	12.1	1,826	573,893	2.9
諸支出金	167,287	0.8	△ 2.1	475	170,818	0.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	20,983,669	100.0	6.7	59,542	19,666,757	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

介護保険要介護・要支援認定者数

区分	平成29年度末(人)	平成28年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第1号被保険者	13,409	12,744	665	5.2
第2号被保険者	396	392	4	1.0

保険給付の状況(平成29年度分)

区分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居宅介護サービス	82,912	8,353,013	100,746
地域密着型サービス	17,531	2,145,158	122,364
施設介護サービス	23,069	6,033,881	261,558
高額介護サービス等	35,175	390,903	11,113

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計

## 4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

款別 区分	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使用料	118,408	84.0	2.2	336	115,875	75.2
国庫支出金	0	0.0	皆減	0	8,800	5.7
繰越金	20,201	14.3	110.7	57	9,586	6.2
諸収入	2,396	1.7	△ 18.3	7	2,933	1.9
市債	0	0.0	皆減	0	17,000	11.0
計	141,005	100.0	△ 8.6	400	154,194	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### ● 歳出

(△印 減)

款別 区分	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事業費	101,778	98.9	△ 24.0	289	133,993	100.0
公債費	1,138	1.1	皆増	3	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	102,916	100.0	△ 23.2	292	133,993	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### 用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計

## 5. 農業集落排水事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	1,930	1.2	246.5	5	557	0.3
使用料及び手数料	23,341	15.0	0.1	66	23,311	14.6
県支出金	0	0.0	皆減	0	290	0.2
繰入金	98,493	63.0	3.6	280	95,050	59.6
繰越金	32,496	20.8	△ 17.2	92	39,262	24.6
諸収入	7	0.0	△ 99.4	0	1,146	0.7
計	156,267	100.0	△ 2.1	443	159,616	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成29年度				平成28年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	58,034	45.9	△ 1.2	165	58,765	46.2
公債費	68,356	54.1	0.0	194	68,356	53.8
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	126,390	100.0	△ 0.6	359	127,121	100.0

※市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

### 用語解説

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

平成29年度 水道事業決算報告書

○収益的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,836,995	7,008,686	171,691	(464,825)
第1項 営業収益	6,406,324	6,580,298	173,974	(464,461)
第2項 営業外収益	430,661	426,175	△4,486	(364)
第3項 特別利益	10	2,213	2,203	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 水道事業費用	6,294,844	6,130,756	164,088	(249,445)
第1項 営業費用	5,909,337	5,754,996	154,341	(249,322)
第2項 営業外費用	265,649	265,647	2	(0)
第3項 特別損失	114,858	110,114	4,744	(124)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的收入	899,247	930,231	30,984	(8,384)
第1項 企業債	700,000	700,000	0	(0)
第2項 他会計負担金	60,084	59,496	△588	(0)
第3項 工事負担金	45,185	70,634	25,449	(969)
第4項 水道施設加入金	93,958	100,101	6,143	(7,415)
第5項 固定資産売却代金	20	0	△20	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,906,209	2,783,234	4,547	118,428	(148,332)
第1項 建設改良費	2,250,946	2,132,972	4,547	113,427	(148,332)
第2項 企業債償還金	650,263	650,262	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,853,003 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,553 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,131,864 千円及び当年度分損益勘定留保資金 189,586 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

平成29年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1款 下水道事業収益	6,277,323	6,260,333	△16,990	(260,103)
第1項 営業収益	4,413,439	4,419,739	6,300	(260,038)
第2項 営業外収益	1,863,547	1,833,494	△30,053	(44)
第3項 特別利益	337	7,100	6,763	(21)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 下水道事業費用	6,200,873	5,960,492	240,381	(153,790)
第1項 営業費用	5,701,063	5,475,023	226,040	(153,480)
第2項 営業外費用	490,710	484,098	6,612	(211)
第3項 特別損失	4,100	1,371	2,729	(99)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的收入	872,753	879,428	6,675	(0)
第1項 企業債	544,600	544,000	△600	(0)
第2項 国庫補助金	105,400	97,400	△8,000	(0)
第3項 工事負担金	5,431	3,241	△2,190	(0)
第4項 受益者負担金	43,500	48,856	5,356	(0)
第5項 分担金	22,765	34,778	12,013	(0)
第6項 他会計負担金	83,130	83,235	105	(0)
第7項 他会計補助金	67,917	67,917	0	(0)
第8項 固定資産売却代金	10	0	△10	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,738,851	2,595,388	65,955	77,508	(87,120)
第1項 建設改良費	1,517,144	1,378,683	65,955	72,506	(87,120)
第2項 企業債償還金	1,216,707	1,216,705	0	2	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,715,961 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,201 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,647,760 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

## ■ 公共施設の整備状況

項 目	平成29年度	平成28年度
道路改良率	44.8%	44.5%
道路舗装率	75.0%	74.8%
自動車交通不能道比率	11.3%	11.3%
交通不能橋比率	8.9%	9.5%
永久橋比率	98.8%	98.4%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.3m <sup>2</sup>	5.2m <sup>2</sup>
公私立幼稚園保育所施設充足率	91.1%	98.3%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	88.4%	88.2%
ごみ処理収集率	94.2%	93.8%
上水道普及率	100.0%	100.0%
公共下水道普及率（人口比）	85.6%	85.4%
公共下水道普及率（面積比）	37.2%	37.0%
公共下水道整備率	64.2%	63.9%

※平成28年度・平成29年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

### 用語解説

<b>道路改良率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合
<b>道路舗装率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合
<b>自動車交通不能道比率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合
<b>交通不能橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合
<b>永久橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合
<b>公私立幼稚園保育所施設充足率</b>	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数（乳児除く）の割合
<b>ごみ焼却等処理率</b>	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
<b>公共下水道整備率</b>	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

# ■平成30年度予算に対する収入及び支出の概況(平成30年9月30日現在)

## 1. 一般会計

### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	収入済額との比較 (B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	56,606,434	31,594,526	△25,011,908	55.8
地	方 譲 与 税	723,000	194,039	△ 528,961	26.8
利	子 割 交 付 金	79,000	36,014	△ 42,986	45.6
配	当 割 交 付 金	243,000	55,893	△ 187,107	23.0
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	256,000	0	△ 256,000	0.0
ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000	25,445	△ 28,555	47.1
地	方 消 費 税 交 付 金	6,149,000	3,505,006	△ 2,643,994	57.0
自	動 車 取 得 税 交 付 金	308,000	93,443	△214,557	30.3
地	方 特 例 交 付 金	364,163	364,163	0	100.0
地	方 交 付 税	1,211,338	769,892	△ 441,446	63.6
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,971	23,339	△ 22,632	50.8
分	担 金 及 び 負 担 金	1,056,180	456,074	△ 600,106	43.2
使	用 料 及 び 手 数 料	2,300,543	1,087,799	△ 1,212,744	47.3
国	庫 支 出 金	17,966,053	8,186,138	△ 9,779,915	45.6
県	支 出 金	6,391,679	811,318	△ 5,580,361	12.7
財	産 収 入	340,204	64,431	△ 275,773	18.9
寄	附 金	20,140	21,046	906	104.5
繰	上 金	3,583,406	2,250	△ 3,581,156	0.1
繰	越 金	2,026,867	5,021,722	2,994,855	247.8
諸	収 入	3,342,054	849,546	△ 2,492,508	25.4
市	債	12,419,500	0	△ 12,419,500	0.0
歳	入 合 計	115,486,532	53,162,084	△ 62,324,448	46.0

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金285,121千円、県支出金28,330千円、繰越金226,867千円、市債1,109,200千円)を含む。

### ● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	支出済額との比較 (A-B)(千円)	(B/A)(%)
議	会 費	662,584	337,347	325,237	50.9
総	務 費	10,864,794	3,808,115	7,056,679	35.1
民	生 費	49,273,969	17,605,374	31,668,595	35.7
衛	生 費	12,272,547	4,464,847	7,807,700	36.4
労	働 費	179,158	89,459	89,699	49.9
農	林 水 産 業 費	603,230	197,646	405,584	32.8
商	工 費	1,377,046	984,865	392,181	71.5
土	木 費	9,328,637	2,418,158	6,910,479	25.9
消	防 費	5,308,418	2,317,271	2,991,147	43.7
教	育 費	14,920,165	4,509,494	10,410,671	30.2
災	害 復 旧 費	214,668	6,468	208,200	3.0
公	債 費	10,274,097	4,273,124	6,000,973	41.6
諸	支 出 金	124,335	7,312	117,023	5.9
予	備 費	82,884	0	82,884	0.0
歳	出 合 計	115,486,532	41,019,480	74,467,052	35.5

※前年度からの繰越明許費繰越額等(民生費432,810千円、衛生費246,364千円、土木費416,952千円、消防費167,619千円、教育費173,105千円、災害復旧費212,668千円)を含む。

## 2. 特別会計

### ● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(B-A) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	35,416,800	15,873,538	△ 19,543,262	44.8
	後期高齢者医療事業	4,272,000	1,504,358	△ 2,767,642	35.2
	歯科診療事業	81,100	37,383	△ 43,717	46.1
	介護保険事業	22,257,700	8,911,209	△ 13,346,491	40.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,500	82,239	△ 4,261	95.1
	川越駅東口公共地下駐車場事業	134,100	94,405	△ 39,695	70.4
	農業集落排水事業	148,000	37,683	△ 110,317	25.5
	合 計	62,396,200	26,540,815	△ 35,855,385	42.5

### ● 歳出

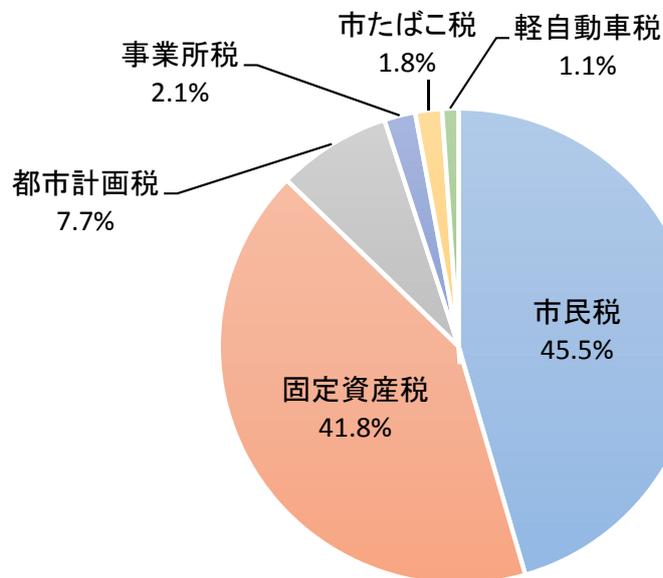
会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(A-B) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	35,416,800	16,610,322	18,806,478	46.9
	後期高齢者医療事業	4,272,000	1,388,668	2,883,332	32.5
	歯科診療事業	81,100	32,055	49,045	39.5
	介護保険事業	22,257,700	8,914,900	13,342,800	40.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,500	29,609	56,891	34.2
	川越駅東口公共地下駐車場事業	134,100	30,300	103,800	22.6
	農業集落排水事業	148,000	57,516	90,484	38.9
	合 計	62,396,200	27,063,370	35,332,830	43.4

## ■住民の税負担状況(平成30年9月30日現在)

区分 税目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	56,606,434	55,490,213	100.0	157,201	351,696	31,594,526	56.9
市民税	25,898,979	25,231,449	45.5	71,480	159,916	12,396,174	49.1
固定資産税	22,407,952	23,203,804	41.8	65,735	147,065	14,092,131	60.7
軽自動車税	563,957	600,838	1.1	1,702	3,808	549,486	91.4
市たばこ税	1,989,131	1,009,898	1.8	2,861	6,401	835,424	82.7
事業所税	1,650,141	1,195,950	2.1	3,388	7,580	1,174,868	98.2
都市計画税	4,096,274	4,248,274	7.7	12,035	26,926	2,546,443	59.9

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額  
 ※平成30年9月30日現在 住民数 352,990人 (外国人含む)  
 世帯数 157,779世帯

### 税目別割合(調定額)



#### 用語解説

<b>市民税</b>	法人・個人の所得に対して課される税金
<b>固定資産税</b>	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
<b>都市計画税</b>	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
<b>市たばこ税</b>	たばこに対して課される税金
<b>事業所税</b>	一定規模以上の事業所に対して課される税金
<b>軽自動車税</b>	軽自動車等の所有に対して課される税金

## ■市債及び一時借入金の現在高(平成30年9月30日現在)

### 1. 市債の現在高

区分		金額(千円)
一般会計債	普通債	
	総務債	9,618,584
	民生債	1,889,166
	保育所債	742,635
	衛生債	12,257,932
	労働債	47,300
	農林水産業債	162,353
	商工債	603,902
	土木債	22,468,596
	公営住宅債	205,088
	消防債	109,759
	教育債	7,399,086
	義務教育債	6,344,056
	災害復旧債	29,700
	普通債合計	61,878,157
その他		
減収補てん債	912,251	
減税補てん債	1,491,695	
臨時財政対策債	34,716,947	
その他合計	37,120,893	
一般会計債合計	98,999,050	

区分	金額(千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
川越駅東口公共地下駐車場事業債	15,310
農業集落排水事業債	1,011,205
水道事業債	7,034,822
公共下水道事業債	17,291,103
特別会計債合計	25,819,857

区分	金額(千円)
一般会計債合計	98,999,050
特別会計債合計	25,819,857
総合計	124,818,907

### 2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

## ■市有財産の現在高(平成30年9月30日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,663,348.17	149,166,967
	普通財産	186,563.10	11,528,740
	計	2,849,911.27	160,695,707
建物	行政財産	786,268.38	106,960,380
	普通財産	3,414.74	180,089
	計	789,683.12	107,140,469

### 2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	4,096,067,970
福祉基金	38,568,865
商業振興施設整備基金	49,188,794
職員退職手当基金	485,754,788
初雁公園整備基金	276,711,487
緑の基金	164,884,128
庁舎建設基金	1,521,692,063
平和基金	49,416,180
介護保険保険給付費等準備基金	3,938,934,754
文化芸術スポーツ振興基金	42,542,083
みんなで支える観光基金	17,965,580
公共施設マネジメント基金	351,737,885
減債基金	300,038,384
大学奨学金基金	16,960,041
市制施行100周年記念事業基金	0
計	11,350,463,002

### 用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況  
(平成30年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めています。平成26年度からの7箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	平成30年9月末現在	前期末の値、または業務の予定量	比較
給水人口	352,928人	352,356人 (平成29年度末)	0.2%増
配水量(上半期)	19,952,799 <sup>m</sup>	19,856,700 <sup>m</sup> (業務の予定量)	0.5%増
1日平均配水量	109,032 <sup>m</sup> /日	108,507 <sup>m</sup> /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間2,020件を予定しているところ、860件(42.6%)を執行しています。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,941,927	3,191,979	46.0
資本的収入	1,040,359	101,657	9.8

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,595,803	1,631,836	24.7
資本的支出	2,968,521	418,103	14.1

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

## 公共下水道事業の業務状況 (平成30年9月30日)

### 1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成30年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めています。

平成30年度上半期では、新たに29戸、84人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は23,762,748m<sup>3</sup>で、昨年度同期と比べて6.2%の増となりました。

### 2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,397,735	2,978,619	46.6
資本的収入	982,205	47,568	4.8

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,274,859	989,470	15.8
資本的支出	2,905,923	788,210	27.1

※ 収益的収支:汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:施設整備などの設備投資に伴う収入と支出